
第4章

アフリカの貧困削減再考

野上裕生

はじめに

本章では最近の貧困削減戦略の流れを整理して、アフリカの開発という文脈で重要な視点を明らかにしてみたい。これまで貧困削減と経済成長をめぐる議論は「ベイシック・ヒューマン・ニーズ」や「人間開発」を中心にしたものと経済成長を重視したもの間を変遷してきた(表1)。経済成長を通じた貧困削減戦略は、最近では「貧困の罠」(poverty trap)(UN Millennium Project [2005]; UNCTAD [2002] 等)という議論と「貧困層を助ける成長」(pro-poor growth, Kakwani and Pernia [2000] 等)という二つの流れに分かれてきたように思われる。しかし、これらの貧困削減戦略論には不十分などころがある。

「貧困の罠」の議論は、経済成長が起こらないのはなぜか、貧困が続くのはなぜか、と説明する議論であったが、そこから脱する方法を外部からの介入に

表1 経済成長の質と貧困削減をめぐる概念

1. 分配重視の開発戦略
(1)成長による再分配：低所得層の所得獲得機会を拡大するように発展パターンを政府が変えていくことが目標にされた。
(2)成長に先行する再分配：初期時点の資産再分配に加えて生産性向上のための農業生産性の上昇、人的投資、人的資本集約的工業化が強調された。またそれを補完する生産物の需要創出戦略として労働集約財の輸出指向工業化と農業主導型工業化等も提案された。
(3)分配を伴う成長 (shared growth)：成長の過程に貧困層が参加できるような成長。
(4)貧困者を助ける成長 (pro-poor growth)：貧困層の分配シェアが拡大するような成長。
2. 生活重視の開発戦略
(1)ベイシック・ヒューマン・ニーズ：適正技術、インフォーマル部門支援、労働市場政策を通じて雇用形成を図るとともに、公共サービスの提供を通じて生活水準の向上を図る。
(2)人間の顔をした構造調整：マクロ経済のバランス回復を損なうことなく、弱い人々の生活条件改善と経済成長の促進を結びつける中間項政策 (meso-policies) が提案された。これは優先順位の決定、選択的政策、再分配、そのための制度再構築を構成要素にしている。
(3)人間開発：平等、持続可能性、人的投資による生産性向上、エンパワーメントを基本的構成要素にする。成長媒介型と公的支援主導型の生活能力保障。

(出所) 野上裕生『開発経済学のアイデンティティ』アジア経済研究所、2004年、71ページの表2の内容を簡略にしたもの。

依存するような議論に結びつきやすく、小規模ですぐに実行可能な方法を論じたものではなかった。これに対して「貧困層を助ける成長」(pro-poor growth)は「既にある経済成長がどのくらい貧困層に恩恵をもたらしているのか」を分析してはいるが、計量的あるいは記述的な分析が主であり、「貧困層を助ける成長」を具体化するための実践的方法を論じたものではなかった。つまり、「貧困の罨」から「貧困層を助ける成長」に移行するための中期的な開発戦略が求められていることになる。この章では「シナジー効果」(synergies, Taylor et al. [1998] 参照。野上 [2003: 114-115] に紹介がある)という概念に注目して、アフリカの文脈で、経済成長貧困削減、そして社会開発を総合できるような開発戦略の要件を考察してみたい。

第1節 貧困削減戦略とアフリカ

1. 「貧困層を助ける成長」と「分配を伴う成長」

「貧困の罨」「貧困の悪循環」という議論と「貧困層を助ける成長」(pro-poor growth)という二つの流れをアフリカの文脈で整理したものとして、Page [2006]、およびNissanke and Sindzingre [2006] は興味深い考察を行っている。これらの論考は、最近の「貧困層を助ける成長」(pro-poor growth)の分析枠組みの狭さを乗り越えるような広い概念として「分配を伴う成長」(shared growth)という概念を取り上げていることが特徴である。これまでの分配に配慮した経済成長の概念は、成長が起こった時点で事後的に再分配によって成長の成果を貧困層に与えるもの、および、成長の過程で所得の増加分がより多く貧困層に帰属するような成長を実現することに大きく分かれる(Kakwani and Pernia [2000] 等)。これに対して、「分配を伴う成長」(shared growth)は、より深く成長のメカニズムに踏み込んだ積極的なものであり、経済成長の過程に貧困層が参加できる機会を増やすこと、つまり事前の機会に焦点を当てた概念である。Nissanke and Sindzingre [2006] は最後の「分配を伴う成長」(shared growth)の概念に注目し、それをアフリカの国家制度の問題として分析する。Nissanke and Sindzingre [2006: 371-376] によれば、アフリカの国家が実現できなかったことはエスニシティ等の関係で結ばれている集団や地域間のバランスを図

る調整機能、公共財の提供、そして親族・年齢・ジェンダー等といった次元で分断された集団の規範を貫通するような平等化機能を持つ制度を作り出すこと、農村と都市の市場を結びつけるような部門間リンケージの創出である。このようにしてNissanke and Sindzingre [2006] は、アフリカの貧困を「制度に起因する貧困の罠」(deep institutional poverty trap, Nissanke and Sindzingre [2006: 377]) の状況として捉えている。Page [2006] は「分配を伴う成長」(shared growth) を実現するために必要な政策として、自然資源からの収入を適切に管理して有効に使うこと、農産物輸出、そして内陸国の交易上の不利を除去することなどを通じた地域経済統合を指摘している。

2. 貧困削減とシナジー効果

Page [2006]、およびNissanke and Sindzingre [2006] の議論は貧困を所得の次元で定義して経済成長の様式に焦点を当てる「貧困層を助ける成長」(pro-poor growth) の議論の狭さを克服するものであった。しかし、これらの論考でも、最近の貧困の多様性に注目する流れから見れば十分ではない点がある。一般に貧困層あるいは何らかの不利な条件を持つ人たち(岩田 [2007: 137-164]) は、二つの側面で「人間らしい生活」ができない状況にある(佐藤 [1997: 13] 等の指摘による)。第1は雇用機会の不足等によって所得が少ない(低所得)ということである。第2は自分の不利な条件の故に生活で余計な費用がかかるということである。障害の故に生活に費用がかかること、病弱で医療費がかかること、生活関連の社会的インフラストラクチャーの不備で過大な生活費に苦しむ、といったケースがこれである。そのために、有効な貧困削減は、所得や雇用機会の拡大という経済成長と、生活上の障害や高い生計費を是正する社会開発の両方が必要なのである。

このようにして、貧困削減は経済成長や社会開発、それに貧困者直接支援が総合的に整合的に実施されてはじめて有効に行われるものである。ところで所得で見た貧困を削減できる経済成長と社会開発との良い循環を作るためにはどのような成長が必要なのであろうか。ここで興味深いのはTaylor et al. [1998] の「シナジー効果」の考察である。テイラーらは、①経済成長が所得で見た貧困の削減や社会開発を促進するだけでなく、貧困削減や社会開発もまた経済成長に有利な条件を提供するという「貧困削減・社会開発・経済成長の好循環」、

および②医療保健や教育といった社会セクター内部の政策介入の成果が相互補完的な効果を持って人間生活の向上を実現するという好循環、の二つを「シナジー効果」と定義し、これらを活用した総合的な貧困削減戦略が必要であると述べている (Taylor et al. [1998: 442])。テイラーらによれば、政府は貧困層の基本的な生活能力を健康、栄養、教育等を通じて拡大し、貧困削減・社会開発・経済成長の間のシナジー効果を形成できるような制度的枠組みを作る仲介者でなければならないのである。

テイラーらの考察で興味深いのは、経済成長、貧困削減、社会開発の一つで成果を収めても持続的な発展には至らないが、二つ以上の領域で成果を収めれば持続的成長に移行できるという仮説である。たとえば経済成長によって社会開発のための財政的基盤が安定し、その一方で社会開発によって貧困層に雇用や市場へのアクセスが促進されれば、貧困層に対する直接的な支援策も効果を収めやすいと思われる。

「シナジー効果」に注目することは、「貧困の罨」あるいは「貧困層を助ける成長」(pro-poor growth) の議論に比較して、次のような利点を持っている。「貧困の罨」の議論は、罨から脱するために大規模な政策介入を重視する傾向があり、このような課題が開発途上国の政策実行能力の限界から不可能なことが少なくない。これに対して、小規模で漸進的な社会開発 (感染症対策や水供給の安定化など) や貧困層への支援策を「シナジー効果」に注目して整合的に進めていけば、長期的には経済成長の前提条件も形成されていくと期待できる。また「貧困層を助ける成長」(pro-poor growth) は貧困削減を所得次元で見ているが、「シナジー効果」の視点は、所得創出機会と所得を現実の生活水準の向上に転換する際の障害の克服という多面的な視点を持っている。

第2節 シナジー効果のシミュレーション

1. 理論モデル

Taylor et al. [1998] は簡単な数値例を使って、シナジー効果のシミュレーションを行っている。彼らのモデルは簡単で例示の意味しかないが、シナジー効果を実証的に操作可能 (operational) なものにするによって貧困削減・社会

開発・経済成長の個々の領域の効果がほかの分野にも貢献するのであれば、政策の優先順位を決める上でも自由度が増すと期待できると意義付けられている。そこで、このモデルを幾分調整し、アフリカの国々のデータを代入して、シナジー効果のある場合とない場合に分けて、貧困削減・社会開発・経済成長関係の変数の経路を分析することにより、貧困削減政策のあり方を考えてみたい。本章ではテイラーらのモデルを離散型にして用いている。これに伴ってもととのモデルとは係数等が若干変わっている。

(1) シナジー効果のあるケース

シナジー効果のあるケースでは、1人当たりGDPが、平均余命と貧困率の改善によって高まることが仮定されている。具体的には、1人当たりGDP (GDPPC)、出生時平均余命 (平均寿命と呼ばれるもの) (Lifex)、貧困率 (POV) の間に以下のような相互依存の関係があると想定する。

$$\begin{aligned} GDPPC(t+1) &= [GDPPC(t)] \cdot [1+g+2 \cdot 10^{-6} \times Lifex(t) \times (100-POV(t))], \\ POV(t+1) &= \left[1-\frac{1}{2}g-2 \cdot 10^{-5}(100-POV(t))-5 \cdot 10^{-5}GDPPC(t) \cdot \left(1-\frac{Lifex(t)}{80}\right)\right], \\ Lifex(t+1) &= Lifex(t) \cdot \left[1.01+10^{-4} \cdot GDPPC(t)+10^{-6} \cdot \left|GDPPC(t) \cdot (100-POV(t)) \cdot \left(1-\frac{Lifex(t)}{80}\right)\right|\right]. \end{aligned}$$

外生的要因による成長率 (g) は1990年から2004年の1人当たりGDPの平均成長率を用いる。また平均余命はロジスティック曲線に類似した考え方に従って、寿命の上限 (80歳と仮定) との差に比例して次期に平均余命が改善すると仮定されている (石村 [1995: 248-255])。[t] は時間を表す。

(2) シナジー効果のないケース

シナジー効果がない場合には、GDPPCは一定の率 (g) で成長すると仮定されている。貧困率は成長率の関数で、平均余命は前期の平均余命とGDPPCで決まる。シナジー効果がある場合と比べて、個々の変数の間の相互依存関係はそれほど強いものではない。

$$\begin{aligned} GDPPC(t+1) &= GDPPC(t) \times (1+g) \\ POV(t+1) &= POV(t) \times \left(1-\frac{1}{2}g\right) \\ Lifex(t+1) &= Lifex(t) + Lifex(t) \times (0.01+0.0001 \times (GDPPC(t)/20) \times (1-(Lifex(t)/80))) \end{aligned}$$

主なデータとしては『人間開発報告書2006』(UNDP [2006])の数値を利用した。

2. シミュレーション結果

表2は上記のモデルでいくつかの国のシミュレーションを行ったものである。このうちニジェールは内陸国である。ニジェールやコートジボワール、マダガスカルといったように、過去に経済成長率が低い場合でも、シナジー効果があれば貧困率や平均余命の改善がある程度は期待できる。これらの国では社会開発の成果が、経済成長の停滞を緩和する効果も期待できる。また、タンザニアやモーリタニアのように経済成長率がプラスであれば、シナジー効果は持続的発展への移行を一層容易にすると思われる。それでも、ニジェールのように、貧困率の改善、平均余命、経済成長のどの領域でも水準が低く、成長率も低ければ、シナジー効果も限られてしまう。このような状況を克服するには、たとえば貧困減少率の経済成長弾力性(POV式のgの係数)を向上させるような施策が必要である。

表2 シナジー効果の試算結果

1 マダガスカルの計算結果

	(1)シナジー効果あり			(2)シナジー効果なし			(3)シナジー有無の比較(%)		
	GDPPC (PPPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC (PPPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC	POV	Lifex
初期値	857	61	55.6	857	61	55.6	0	0	0
1期	851.3	60.49	57.8	847.6	61.34	57.6	0.44	-1.38	0.31
2期	845.8	60.06	59.9	838.2	61.67	59.6	0.90	-2.61	0.51
3期	840.6	59.70	61.8	829.0	62.01	61.4	1.39	-3.72	0.60
4期	835.5	59.41	63.6	819.9	62.35	63.2	1.90	-4.72	0.58
5期	830.6	59.18	65.3	810.9	62.70	64.9	2.43	-5.60	0.48
6期	825.9	59.01	66.8	802.0	63.04	66.6	2.98	-6.40	0.30

(注) マダガスカルの初期値の設定は以下の通りである。1人当たりGDP(GDPPC)はPPP表示1人当たりGDP(2004年)の857ドル。貧困率(POV)は1日1ドル未満人口割合1990-2004年の61.0%。出生時平均余命(Lifex)は平均余命2004年の55.6歳、GDPPC成長率は1990-2004年の-1.1%。(3)は(1)と(2)の差を(2)のパーセンテージで示したものである。

(出所)『人間開発報告書2006』国際協力出版会、335-336、343-344ページ。

2 タンザニアの計算結果

	(1)シナジー効果あり			(2)シナジー効果なし			(3)シナジー有無の比較(%)		
	GDPPC (PPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC (PPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC	POV	Lifex
初期値	674	57.8	45.9	674	57.8	45.9	0	0	0
1期	684.0	56.60	48.0	681.4	57.48	47.7	0.38	-1.53	0.61
2期	694.4	55.47	50.0	688.9	57.17	49.5	0.80	-2.97	1.17
3期	705.1	54.39	52.1	696.5	56.85	51.3	1.24	-4.33	1.66
4期	716.2	53.37	54.2	704.1	56.54	53.1	1.72	-5.60	2.08
5期	727.7	52.41	56.2	711.9	56.23	54.8	2.23	-6.78	2.42
6期	739.6	51.51	58.1	719.7	55.92	56.6	2.77	-7.89	2.68

(注) タンザニアの初期値の設定は以下の通りである。1人当たりGDP (GDPPC) はPPP表示1人当たりGDP (2004年) の674ドル。貧困率 (POV) は1日1ドル未満人口割合1990—2004年の57.8%。出生時平均余命 (Lifex) は平均余命2004年の45.9歳。GDPPC成長率は1990—2004年の1.1%。(3)は(1)と(2)の差を(2)のパーセンテージで示したものである。

(出所) 『人間開発報告書2006』国際協力出版会、335-336、343-344ページ。

3 コートジボワールの計算結果

	(1)シナジー効果あり			(2)シナジー効果なし			(3)シナジー有無の比較(%)		
	GDPPC (PPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC (PPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC	POV	Lifex
初期値	1,551	14.8	45.9	1,551	14.8	45.9	0	0	0
1期	1,546.1	14.37	51.7	1,533.9	14.88	49.4	0.79	-3.46	4.70
2期	1,542.8	14.03	57.1	1,517.1	14.96	52.8	1.69	-6.25	8.26
3期	1,540.9	13.77	62.0	1,500.4	15.05	56.0	2.70	-8.46	10.63
4期	1,540.5	13.59	66.1	1,483.9	15.13	59.1	3.81	-10.20	11.87
5期	1,541.1	13.46	69.5	1,467.6	15.21	62.0	5.01	-11.54	12.17
6期	1,542.7	13.37	72.2	1,451.4	15.30	64.7	6.29	-12.58	11.72

(注) コートジボワールの初期値の設定は以下の通りである。1人当たりGDP (GDPPC) はPPP表示1人当たりGDP (2004年) の1,551ドル。貧困率 (POV) は1日1ドル未満人口割合1990—2004年の14.8%。出生時平均余命 (Lifex) は平均余命2004年の45.9歳。GDPPC成長率は1990—2004年の-1.1%。(3)は(1)と(2)の差を(2)のパーセンテージで示したものである。

(出所) 『人間開発報告書2006』国際協力出版会、335-336、343-344ページ。

4 モーリタニアの計算結果

	(1)シナジー効果あり			(2)シナジー効果なし			(3)シナジー有無の比較(%)		
	GDPPC (PPPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC (PPPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC	POV	Lifex
初期値	1,940	25.9	53.1	1,940	25.9	53.1	0	0	0
1期	1,978.5	24.86	59.3	1,963.3	25.74	57.1	0.78	-3.43	3.88
2期	2,019.9	24.04	64.8	1,986.8	25.59	60.9	1.67	-6.06	6.41
3期	2,064.0	23.40	69.3	2,010.7	25.44	64.4	2.65	-8.02	7.62
4期	2,110.7	22.90	72.8	2,034.8	25.28	67.5	3.73	-9.44	7.71
5期	2,159.7	22.50	75.3	2,059.2	25.13	70.4	4.88	-10.45	7.00
6期	2,210.8	22.19	77.0	2,083.9	24.98	72.8	6.09	-11.17	5.80

(注) モーリタニアの初期値の設定は以下の通りである。1人当たりGDP (GDPPC) はPPP表示1人当たりGDP (2004年)、1,940ドル。貧困率 (POV) は1日1ドル未満人口割合1990-2004年の25.9%。出生時平均余命 (Lifex) は平均余命2004年の53.1歳。GDPPC成長率は1990-2004年の1.2%。(3)は(1)と(2)の差を(2)のパーセンテージで示したものである。

(出所)『人間開発報告書2006』国際協力出版会、335-336、343-344ページ。

5 ニジェールの計算結果

	(1)シナジー効果あり			(2)シナジー効果なし			(3)シナジー有無の比較(%)		
	GDPPC (PPPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC (PPPUSドル)	POV (%)	Lifex (歳)	GDPPC	POV	Lifex
初期値	779	60.6	44.6	779	60.6	44.6	0	0	0
1期	781.2	59.72	46.9	773.5	60.81	46.6	0.99	-1.80	0.77
2期	783.6	58.92	49.3	768.1	61.02	48.6	2.01	-3.45	1.45
3期	786.2	58.19	51.5	762.8	61.24	50.5	3.08	-4.98	2.05
4期	789.1	57.53	53.8	757.4	61.45	52.4	4.18	-6.39	2.55
5期	792.1	56.94	55.9	752.1	61.67	54.3	5.32	-7.67	2.95
6期	795.4	56.41	58.0	746.8	61.88	56.2	6.50	-8.85	3.25

(注) ニジェールの初期値の設定は以下の通りである。1人当たりGDP (GDPPC) はPPP表示1人当たりGDP (2004年)の779ドル。貧困率 (POV) は1日1ドル未満人口割合1990-2004年の60.6%、出生時平均余命 (Lifex) は平均余命2004年の44.6歳。GDPPCの成長率は1990-2004年の-0.7%を想定。(3)は(1)と(2)の差を(2)のパーセンテージで示したものである。

(出所)『人間開発報告書2006』国際協力出版会、335-336、343-344ページ。

3. 経済成長・貧困削減・社会開発の総合化に向けて

本項では、「経済成長、社会開発、貧困削減」のシナジーを実現できるような開発政策の方法を考えてみたい。アフリカ諸国はミレニアム開発目標（MDGs）の最重点地域と位置付けられてきた（UNDP [2004: 166-175]）。Bigsten and Shimeles [2007] の試算によれば、分配不平等が悪化しなければ現在の成長率でもMDGsの目標1を達成できる国もアフリカにはあるようである。しかしながら、これまでのような資源輸出に依存した成長は、持続可能性という側面でも、また所得分配への悪影響という側面でも問題があると思われる。所得分配といった問題点を改善するには、たとえば産業連関、市場統合（すなわち「飛び地」経済の克服）、雇用創出政策といった面への配慮も必要である。

最初に国内経済の統合について考えてみたい。これまで経済成長が貧困削減との連関を持たない事例として「飛び地」という概念が指摘されてきた。たとえばUNCTAD [2004] はアフリカのいくつかの国で輸出産業が「飛び地」を形成していることを指摘している。UNCTAD [2004] の中で「輸出飛び地主導成長」(enclave-led growth) の事例として取り上げられているのはギニアとマダガスカル等である。「飛び地」経済の事例として見た場合、ギニアでは輸出は資本集約的なボーキサイト、アルミニウムといった鉱山業である。一方、経済活動人口の3分の2を占めて生計の基盤になっているのは農業である。輸出を担っている鉱業が資本集約的であり、また政府の租税ベースが小さくて鉱業収入を政府の歳入にできないために、貧困削減と輸出拡大が連関していないままになっている（UNCTAD [2004: 207-209]）。

もう一つ、労働集約的な飛び地の事例としてマダガスカルを取り上げてみよう。UNCTAD [2004] によれば、マダガスカルの経済は経済活動人口の75%、GDPの40%を占める農業、GDPの2%と経済活動人口の0.06%を占める輸出加工区（Export Processing Zone: EPZ）、およびGDPの12%と15万-20万人の雇用を提供する、「その他国内産業」から構成されている（1997年）。農業の輸出はあまり伸びておらず、伝統的な輸出品であるコーヒー、香辛料、砂糖等の減少を新しい輸出品である野菜、果物、魚、綿が補うまでには至っていない。エビを始めとする漁産品の輸出の伸びは顕著ではあるが、これらの産業に貧困層が雇用されるのは大・中規模で操業している場合が中心であるようである（UNCTAD [2004: 207-209]）。マダガスカルではEPZ以外の国内産業は輸入品と

の競争に直面して活力を失いつつあり、農業と関連の深い国内産業が不振であるのは重大な問題である。川下の産業は投入財の高コストに苦しんでいる。これは投入財を生産している川上産業が国内市場の狭さから規模の経済を活用できないためである。輸出や観光業が高い成長を示しても、農業や国内産業の成長が見られなければ、貧困削減は難しいとUNCTAD [2004] は分析している。

国内産業の間での統合も問題の一つである。UNCTAD [2004] は国内産業の間で統合が進んでいないことで、農村が生存水準の経済に留まっている事例を紹介している (UNCTAD [2004: 210-212])。たとえばブルキナファソ、エチオピア、マリ、タンザニアのように道路のネットワークの密度が低かったり、質が悪い国では輸送費用が高くなり、遠方の農村では交易条件が悪化してしまう。このような状況では分業による特化の利益があっても農家は自給生産を選ぶことを余儀なくされ、そのうえ地域の労働需要が停滞すれば地域で雇用されない人も増えることになる。

次に雇用創出政策を見てみたい。南アフリカの持続可能な人間開発を考察した『南アフリカの人間開発報告書2003』は次のような項目が雇用促進では重要であると述べている (UNDP=South Africa [2003])。一般的な課題としては、生産の労働集約度を高めること、経済全体で労働の活用能力を高めること、雇用へのインパクト (雇用乗数) の高いプログラムを実施すること、生計費を安くして雇用を促し社会保障を充実させること、人的資源蓄積と小企業の形成、インフォーマル部門への労働法の適用拡大と労働者の組織化である。生産の労働集約度の向上に向けて必要なものは、資本集約的なプロジェクトや大企業への直接・間接の補助金を削減すること、労働集約的な農作物の栽培面積の拡大、労働集約的な生産に適した経営方法を促進すること、これらの政策を目標と期限を定めて実行することである (UNDP=South Africa [2003])。

経済の労働活用能力の向上のためには、不利な人々 (地域) への信用供与、土地 (利用) の再分配、農業労働者や女性等に住居や生産向けの土地へのアクセスを保障すること、雇用助成金が必要である、としている (UNDP=South Africa [2003])。

雇用乗数の高いプログラムの具体的なものとしては、流通・マーケティング・金融仲介・投入財の調達・研究開発・技術的能力など、バリュー・チェーン (価値連鎖) の中にあるプロセスの欠落を埋めるような活動の推進、民間雇

用を最大にできる公共事業、産業クラスターを停滞地域に形成すること、雇用
に吸収されない人への公的雇用プログラムが考えられる、としている
(UNDP=South Africa [2003])。

むすび

これまでのアフリカの貧困削減の議論では、MDGsの個別目標の達成状況に
注目が集まってきた。これは貧困削減、社会開発、経済成長を個々独立に考え
てしまう傾向も生んできたのではないだろうか。個々の領域の政策介入の規模
を拡大するのではなく、領域を横断するような視点も必要ではないだろうか。
このような問題意識から、本章では作業仮説として領域横断的な調整・調和を
目指す「シナジー効果」を取り上げてみた。本章では経済成長、社会開発、貧
困削減の間の連関がどのようにして形成されていくのか、という問題意識に從
ってアフリカの貧困削減を考え直すことを試みた。シナジー効果という考え方
を活かすには、UNCTAD [2004] のように「輸出飛び地主導成長」(enclave-led
growth) を是正すること、雇用創出政策 (UNDP=South Africa [2003]) などが重
要だと思われる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石村貞夫 [1995] 『グラフ統計のはなし』東京図書。
岩田正美 [2007] 『現代の貧困——ワーキングプア／ホームレス／生活保護』(ちく
ま新書659) 筑摩書房。
佐藤仁 [1997] 「開発援助における生活水準の評価：アマルティア・センの方法と
その批判」(『アジア研究』第43巻、第3号) 1-31ページ。
野上裕生 [2003] 「アフリカの人間開発——評価と政策」(平野克己編『アフリカ経
済学宣言』アジア経済研究所) 109-136ページ。

<英語文献>

- Bigsten, Arne and Abebe Shimeles [2007] “Can Africa Reduce Poverty by Half by

- 2015?" *Development Policy Review*, Vol. 25, No.2, March, pp.147-166.
- Kakwani, N. and E. M. Pernia [2000] "What is Pro-poor Growth ?" *Asian Development Review*, Vol.18, No.1, pp.1-16.
- Nissanke, Machiko and Alice Sindzingre [2006] "Institutional Foundations for Shared Growth in Sub-Sahara Africa," *African Development Review*, Vol.18, No.3, December, pp.353-391.
- Page, John [2006] "Strategies for Pro-poor Growth: Pro-poor, Pro-growth, or Both ?" *Journal of African Economics*, Vol.125, No.4, December, pp.510-542.
- Taylor, L., S. Mehrotra and E.Delamonica [1998] "The Links between Economic Growth, Poverty Reduction and Social Development," in S. Mehrotra and R. Jolly eds., *Development with a Human Face*, Oxford: Oxford University Press, pp.435-467.
- UNCTAD [2002] *The Least Developed Countries Report 2002: Escaping the Poverty Traps*, New York and Geneva: United Nations.
- [2004] *The Least Developed Countries Report 2004: Linking International Trade with Poverty Reduction*, Geneva: United Nations.
- UNDP [various years] *Human Development Report*, New York: Oxford University Press (『人間開発報告書』国際協力出版会).
- UNDP=South Africa [2003] *South Africa Human Development Report 2003*, Cape Town: Oxford University Press Southern Africa.
- UN Millennium Project [2005] Jeffery D. Sachs director, *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*, London: Earthscan.